

観光客等一時滞在者への情報伝達手法および内容について(案)

- 観光客等一時滞在者に対し、緊急速報メールサービス等により、以下の文案にて、警戒事態の段階で帰宅等の呼びかけを行う。

1 地震等の複合災害による警戒事態の場合の通知文(案)

立地市町で震度6弱以上の地震が発生した場合
(県内では地震による避難が必要ない状況を想定)

(〇〇市・町) からのお知らせです。先ほどの地震による影響について、〇〇発電所の安全確認を行っています。現在、放射性物質の放出は確認されていませんが、今後、屋内退避を行っていただく可能性があります。UPZ 内の観光客等の皆様は、屋内退避に備え、帰宅や宿泊先に戻るなどしてください。住民の皆様は、現在のところ屋内退避や避難を行う必要はありません。府県や市町の情報に注意し、落ち着いて行動してください。 【197文字】

2 原子力施設単独の異常により警戒事態に至った場合の通知文(案)

原子力発電所で、3時間以上の外部電源喪失等

(〇〇市・町) からのお知らせです。先ほど、〇〇発電所で施設の異常が確認され、安全確認を行っています。現在、放射性物質の放出は確認されていませんが、今後、屋内退避を行っていただく可能性があります。UPZ 内の観光客等の皆様は、屋内退避に備え、帰宅や宿泊先に戻るなどしてください。住民の皆様は、現在のところ屋内退避や避難を行う必要はありません。府県や市町の情報に注意し、落ち着いて行動してください。 【196文字】

○ 考え方

1 情報伝達手段について

広く注意を喚起するという観点から、緊急速報メールサービスを用いる。
メールサービス圏外に観光客等がいらっしゃる可能性があることから、
防災行政無線による注意喚起を行うとともに、防災ヘリ等による周知につ
いても必要に応じて実施する。

2 文案について

メールサービスに文字数制限（200 文字）があること、および長文での防
災行政無線等による周知は情報の伝達が困難であることから、通知文で観
光客等へ「注意喚起」を行うことを主眼とする。

3 観光客等への詳細な情報伝達について

メールサービス等を入口として、観光客等がお持ちのスマートフォン、
携帯等により、自ら県または市等のホームページから情報を収集いただく
ことを想定し、準備を行う。

警戒事態が発生した場合、メールサービス等により周知を行うとともに、
滋賀県ホームページのトップページに、ハザードマップや原子力防災対策
に関する情報（住民とのリスクコミュニケーションで活用しているパンフ
レット）へのリンクを貼り、原子力防災対策への情報アクセスの向上を図
る。